

監査等委員会移行、200社に迫る 成長へ意思決定 素早く

三菱重工業「取締役会」に専念

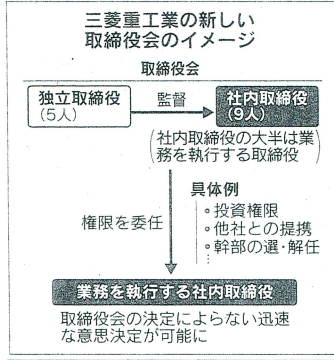
5月に改正会社法が施行され、監査等委員会設置会社が導入された。新制度への移行を表明した企業は当初の予測を上回る200社に迫る。企業統治(コポレートガバナンス)改革への効果が疑問視されていた面もあったが、移行を機に取締役会を改革し、意思決定の透明性やスピードを高める動きも出てきた。企業価値向上を積極的に進める事例を検証した。

(木ノ内敏久)

企業統治は企業の持続的な成長の基盤であり、取締役会がその中心となる。取締役会改革が焦点のひとつだ。新制度では、取締役会の権限を業務執行に高め、投資案件など事業の判断を下す速度を上げることも可能になった。会社と利害関係者が驚いたのが三菱重工業だ。

重工業の移行表明だったが、同社は3人の独立取締役がいた。社外取締役が2人以上必要という東京証券取引所の指針を満たしており、新制度移行の必然性がないが踏み切ったのは「経営の迅速化」が狙いだった。

同社はここ数年、海外企業との提携を加速している。「毎取締役会におろがけを立てていた」という。取締役会に「毎取締役会に減らされる」。業務執行などのガバナンスが必須と明かす。主力事業はエネルギー関連のタンク製造。今は新興国のインフラ投資需要が高いが、中長期の成長戦略が課題だ。「チャレンジ&チェンジ」掲げる同社の回答が取締役会改革だ。



転換期の企業統治

取締役会にはこれまでゼロだった独立取締役を3人設置、従来の監査役会制度では決議事項が多すぎた。新しい取締役会に取締役会にこれまでにゼロだった独立取締役を3人設置、従来の監査役会制度では決議事項が多すぎた。新しい取締役会に取締役会にこれまでにゼロだった独立取締役を3人設置、従来の監査役会制度では決議事項が多すぎた。新しい取締役会に...



三菱重工業の株主総会に向かう株主ら (東京都港区)

来年計400社の見方も

監査等委員会設置会社への移行を表明した企業は約190社。三菱UFJ信託銀行の集計では、6月集計終了時点では全上場会社の約5%、約180社が新制度に移る見通しだ。大企業から中堅・地方企業まで様々な業種に広がる。

石井裕介弁護士は「今年は去冬

商社の動向 焦点

間い合わせ、来年の移行を検討する企業は多いだろう」とみる。来年の株主総会シーズン終了後は累計で400社前後に達すると予想する。企業法務に詳しい太田洋弁護士は総合商社の動きに注目。一商社は日本独自の監査役会制度のもとで産業界の手配を迫られる。2部上場の場本となる高度な監査体制を築め、備える企業が多い。

花王、具体的に公表

花王は自社の取締役会に対する社外役員の評価、分析・評価を実施した。その結果を7月中旬に公表する。1日に発表する企業統治(コポレートガバナンス)報告書に取締役会の評価も盛り込む。企業が取締役会評価の方法と公開方針を明らかにするのは珍しい。

東京証券取引所が6月1日から上場企業に適用し始めた企業統治コードは「取締役会の実効性を分析・評価し、結果の概要を開示すべき」とする。ただ、これまで企業統治報告書で公表したものはフィナンシャルグル

マイナンバー対応支援 EY Japan

アーン・アンド・ヤン(EY)系列の監査法人などで構成するEY Japanは、企業のマイナンバー制度対応を支援するサービスを開始した。問い合わせは、EY Japanのマイナンバー対応窓口を通じて、企業のニーズに応じて会計士、税理士、弁護士、ITシステム専門家やITシステム整備個人情報保護体制の見直しなどを支援する。

社外役員の評価

花王は自社の取締役会に対する社外役員の評価、分析・評価を実施した。その結果を7月中旬に公表する。1日に発表する企業統治(コポレートガバナンス)報告書に取締役会の評価も盛り込む。企業が取締役会評価の方法と公開方針を明らかにするのは珍しい。

東京証券取引所が6月1日から上場企業に適用し始めた企業統治コードは「取締役会の実効性を分析・評価し、結果の概要を開示すべき」とする。ただ、これまで企業統治報告書で公表したものはフィナンシャルグル

社外役員の評価

花王は自社の取締役会に対する社外役員の評価、分析・評価を実施した。その結果を7月中旬に公表する。1日に発表する企業統治(コポレートガバナンス)報告書に取締役会の評価も盛り込む。企業が取締役会評価の方法と公開方針を明らかにするのは珍しい。

東京証券取引所が6月1日から上場企業に適用し始めた企業統治コードは「取締役会の実効性を分析・評価し、結果の概要を開示すべき」とする。ただ、これまで企業統治報告書で公表したものはフィナンシャルグル